

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社アウトソーシング（証券コード:2427）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB
安定的

■格付事由

- 97年設立の人材派遣・請負業大手。創業初期は国内の製造派遣・請負を中心に事業展開していたが、近年はM&Aを駆使して業務内容の拡大と積極的な地域展開を進めている。業務内容は技術系や公共系領域に、展開地域は欧州やオセアニアなどに広がっており、事業ポートフォリオの分散が進んでいる。21年1月にはアイルランドの人材サービス大手 Cpl Resources plc（現 CPL RESOURCES LIMITED）を買収した。
- 業績は堅調に推移する見通しである。国内外で人材派遣市場は拡大に転じており、教育体制や人材採用力を背景に、受注拡大が図られている。また、外国人関連ビジネスの再開も見込まれる。一方で、財務内容の改善余地は大きい。これまでの積極的なM&Aにより、親会社の所有者に帰属する持分（以下、自己資本）対比でみた有利子負債やのれんの規模は大きい。さらに、アウトソーシングテクノロジー（連結子会社）の上場申請の取り下げにより、これによる財務負担の軽減も見込みにくくなった。ただ、当社の財務運営方針やのれんの減損リスクを踏まえれば、さらなる財務内容の悪化は想定しづらい。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 22/12期のIFRS営業利益は320億円（前期比33.4%増）の計画。拡大する需要を捉え、全セグメントで増益となり、特に海外事業がけん引する見込みである。サプライチェーン問題などによる影響に留意は必要だが、事業および地域分散への取り組みもあり、業績の下振れリスクは限定的とみている。足元の雇用情勢や事業展開を踏まえれば、23/12期以降も持続的な成長は可能だろう。特に22年に入り渡航制限の緩和が各国で進んでおり、就労者の管理受託業務をはじめ外国人関連ビジネスの本格再開がプラス材料になる。
- 22/12期第1四半期末の自己資本比率は18.7%（前年同期末20.8%）と課題が残る水準であり、近年その改善は確認できない。また、自己資本を超えるのれんを計上している。ただ、1件あたりののれんの規模が比較的小さいことや、各子会社のキャッシュフローの状況などを踏まえれば、多額ののれんの減損が発生する可能性は低い。また、EBITDAは拡大傾向にあり、有利子負債/EBITDA倍率は一定範囲内で推移している。現中期経営計画（20/12期～24/12期）では自己資本比率30%以上などの財務目標が掲げられている。積極的な事業展開を進めながらも財務改善を進めていくことが必要である。
- 21年12月に不適切な会計処理が判明した。これによる事業基盤および財務基盤への影響は限定的にとどまったが、ガバナンス面で重大な問題が内包されていたことを示すものとしてJCRでは重く受け止めている。目下、内部統制・ガバナンス体制強化に向けた施策を講じており、その進捗と実効性を注視していく。

（担当）加藤 直樹・安部 将希

■格付対象

発行体：株式会社アウトソーシング

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年7月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社アウトソーシング
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル